

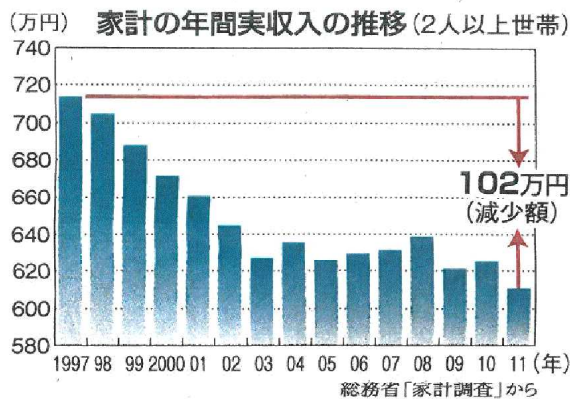
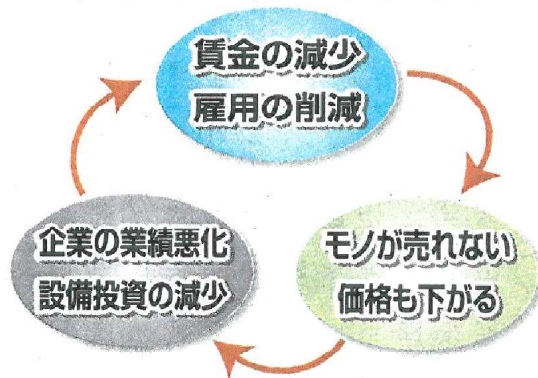
総選挙
16日投票

暮らし、憲法・平和、原発

政治の根本的転換無しに守れない

国民の生活がどんどん疲弊の一方で
もうけを膨らめます大企業

「デフレ不況」の悪循環



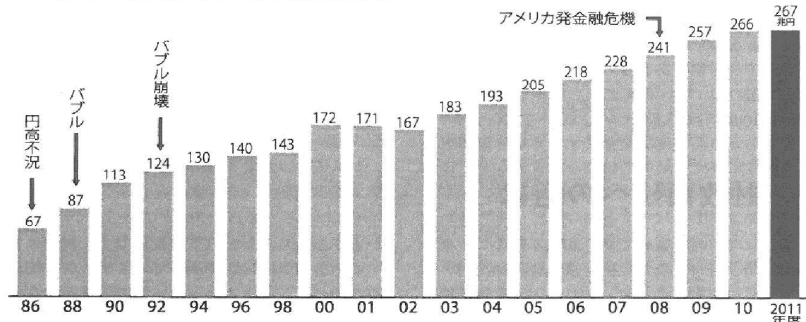
12月16日が総選挙の投票日です。政治家、政党が離合・集散し、多くの党が乱立していますが、今度の選挙は暮らしの問題でも憲法・平和を守る問題でも、原発、防災などの問題でも、重要な選択が求められる選挙になっています。国家公民の賃金が7.8%削減されましたが、すでに公務関連労働者、地方公務員に波及するなど賃下げの連鎖が起こっています。総務省の家計調査では日本の一世代当たりの収入は1997年をピークに下がり続け、実に102万円も減少しています。こうした収入の減少が消費を冷え込ませ、ものが売れないから値段を下げる、コスト削減のため賃金を下げるという悪循環が続き、デフレ不況から脱却で

きない原因になっています。この上に公務員賃金削減の影響、消費税増税の重し加われば日本経済の破綻につながりかねません。一方、財界は国民の苦難を尻目にもうけを膨らませ続け、資本金10億円以上の大企業のため込み利益は267兆円と莫大になっています。

リーマンショックで派遣切りなど大量の失業があっても、東日本大震災の国難の時期でもため込み利益を増やしています。(下表)

この利益は労働者が働いた結果であり、下請け単価などを抑え、搾り取った結果です。経済を好転させるにはこうした大企業に集中した利益を配分することが不可欠です。そのためには、第一に、非正規雇用などを基本的になくし、安心して働ける雇用環境を作ること、第二に賃下げ競争に歯止めをかけ、大幅に賃金の引き上げること。第三に下請け単価などを引き上げ、生活を豊にし、お金が回る経済環境を作ること

図6 景気後退しても増え続ける大企業の内部留保
資本金10億円以上の大企業の内部留保額の推移



す。国家公務員の賃金削減は2年の限定付きですが、今度の選挙の結果如何ではさらに延長されることもさらに削減が強化されることにもなりかねません。「大企業栄えて民滅ぶ」こんな政治におさらばし、国民の生活を豊かにする政治に転換したいものです。

「戦争をする国」へ 憲法9条をないがしろにする動きも強まる

東京新聞は12月9日付社説で「憲法改正のマジック」として「憲法で禁じた集団的自衛権の行使を法律によって可能にする、こんなからくりが国会で進みつつあります。実現すれば平和憲法はなし崩しになります」と前置きし、衆議院選挙で集団的自衛権の行使容認を訴えているのは自民党、日本維新の会、国民新党など複数あり、野田首相も「見直す議論を詰めていきたい」と述べるなど民主党の中にも容認派はいらうです。と書いています。

集団的自衛権とは「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、実力を持って阻止する権利」（政府答弁書）と解説し、議員立法で成立すれば「海外の武力行使が解禁されることになり、やがて憲法が自衛隊活動の実態に合わないとの批判が起これ、新たな憲法制定に至るの見込んでいるのではないのでしょうか。まるでマジックです」と批判しています。

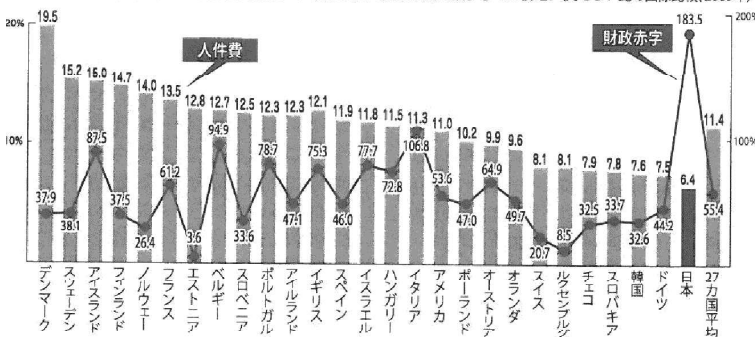
「日本の平和を守り、国民の安全を守ってきた憲法を法律でひっくりかえす」「法の下克上」を断じて認めるわけにはいかない」と結んでいます。

日本維新の会石原代表は10日の街頭演説で「自民党が過半数を取れそうだが、そうしたら憲法を変えよう、私たちも賛成する」と述べています。

多くのマスコミは今度の選挙の争点を「第三局」の進出がどうか、政権の枠組みがどうかとを盛んに問題にしていますが、その陰に隠れてこうした重大な問題が提起されています。

原発の問題でも原子力規制委員会の専門家チームによって敦賀原発直下にある断層が「活断層」と判断されました。これまでの審査がいかにいい加減かを物語っています。誤魔化されない、確かだまされない、確かな目が必要です。

図1 日本の公務員・公的部門職員の人件費は最低、財政赤字は最悪（対GDP比の国際比較、2009年）



(注) 1. OECDの最新統計で、公務員・公的部門職員の人件費とGDPが発表されている27カ国のデータをもとに国別平均が作成。
2. 日本の場合、公務員・公的部門職員は、国家公務員と地方公務員だけでなく、独立行政法人や国立大学法人など法人の職員も含まれる。
3. 財政赤字は、OECDが発表している国と地方の債務の合計。
資料: (1) OECDの最新データ(2009年)

左表は公務員の国際比較です。人件費は最低、財政赤字を公務員のせいにするのは全くなごまかしです。
下表は東京新聞に掲載された各党派の政策比較です。参考にして下さい。

消費税増税

各党の公約	もっと知りたい	各党の回答
民主 増税分は社会保障財源に。8%への引き上げ時に低所得者に給付措置	今、景気が悪くて消費税を上げるのは大変。それでも消費税を上げるの？	予定通り増税する方針だが、そのためには景気の底割れを防ぐ大型補正予算など経済対策が不可欠
自民 消費税(当面10%)は社会保障費に。生まれた財政の余裕は防災事業などに重点配分		来秋の経済指標と傾向を見て総合的に判断。好転する兆しが見えないなら上げることではない
公明 8%への引き上げ段階から、食料品など必需品に軽減税率。震災被災地にも特例措置		経済状況の好転が増税の条件。現在のようないろんな情勢が続くなら困難になる可能性も。打開のため大型補正予算を含む対策
国民新 税率の引き上げを踏まえ、食料品など必需品に軽減税率。増税分は社会保障財源に		税の過重な負担を解消するには経済成長が必要で、名目3%、物価変動を除いた実質で2%の経済成長率が引き上げの条件
維新 11%に引き上げ地方税化。うち6%分は、自治体間の財政を調整する「地方共有税」に		地方財政が充実すれば、地域ごとの景気対策が可能。一方、消費税を引き上げても社会保障の財源としては足りない
未来 増税は凍結。賃金が低下し続ける中で増税すれば、かえって税収が落ち込む	社会保険を充実させるには地方の財源をどう充実させるの？	首相と各大臣が省庁に1〜4割の歳出削減目標を設け、公共事業を中心に無駄な支出を削減
共産 増税の中止法案を提出。賃金が減る中で増税すれば、景気の底が抜け、財政も悪化する		富裕層への課税強化と景気回復による税収増、原発推進予算など無駄も削減すれば、40兆円の財源を確保できる
みんな 増税を凍結。国民に負担を求める前に、国会議員や官僚が身を切るべき		国家公務員人件費を2割カットすれば消費税率2%分、20兆円以上の埋蔵金を発掘し、歳入庁設置で保険料徴収率も上げる
社民 増税法の廃止法案を提出。国民の生活が疲弊する中での増税は逆効果		富裕層への課税強化や、会計検査院の権限強化などで無駄を削減し、消費税5%引き上げ分(年間13.5兆円)を捻出
大地 増税は5年凍結。国会議員や国家公務員の特権的な待遇をなくす		政府の保有株式を売却したり特殊法人への出資をやめれば85兆円の財源になり、消費税0.5%5年分をまかなえる
日本 (消費税の増税ではなく)外形標準課税など公正な税制で増収を実現	消費税を引上げなくとも、社会保障は大丈夫なんですか？	現在は法人税を納める企業が少なく、外形標準課税で全企業に課税すれば、税率を下げても法人税収は10%上がる
改革 増税は必要だが、現在の経済状態では引き上げるべきではない		乱診乱療をやめよう大国民運動をやれば、消費税2%に当たる5兆円の削減は簡単。個人の生活革命で可能

憲法9条

各党の公約	もっと知りたい	各党の回答
自民 平和主義は継承しつつ、自衛権の発動を妨げないことや国防軍を保持することを明記する	連立相手の公明党は反対だけど？ 「国防軍」を公約する自民党と連立できるの？	丁寧な説明していけば、理解を得られる。まず衆参両院で3分の2以上の発議要件を2分の1に改憲し、その後9条改正に踏み込む
公明 記述なし		憲法改正論議の問題提起と理解している。国民的な議論の中で収束していくと考える
維新 自主憲法の制定。集団的自衛権の行使を容認する		まず、発議要件を改憲するのが現実的。9条は「戦力不保持」の部分を変える必要がある
みんな 記述なし<4月の「改正の基本的考え方」では「自衛権のあり方を明確化」と主張>		まず、発議要件を緩和するように改憲する
大地 憲法9条の「戦争の放棄」は堅持し、国民の理解を得て時代にあった改正をする		自衛隊の名称のまま憲法に位置づける。9条の戦争放棄は堅持する
国民新 自衛権を明記。自主憲法制定へ議論をリード。集団的自衛権行使を容認する	具体的に憲法のどこをどう変えるつもりなの？	自衛権や自衛隊のあり方、集団的自衛権の行使について明記する
改革 日本を新生する、新たな時代にふさわしい改正を議論		自衛隊を自衛軍と明記。専守防衛は変えない。「国防軍」では海外派兵など普通の軍隊に変わると懸念を持たれる
民主 憲法を「国民主権・基本的人権の尊重・平和主義」を徹底する		次の4年間で、改憲が最優先の課題とは考えない。ただ、改憲の是非の議論を否定するものではない
未来 記述なし		主に議論すべきは国民全体の暮らしで、「国防軍」は争点ではない。軍事的側面を強化する方向の改憲は反対
共産 明文改憲にも、集団的自衛権の行使を認める解釈改憲にも断固として反対する		憲法違反は明らか。巨額の軍事費で武装した軍隊を「戦力ではない」とごまかすことはできない。自衛隊解消に取り組む
社民 集団的自衛権行使を可能とする解釈変更には強く反対。平和憲法は変えさせない	自衛隊の存在をどう考えているの？	自衛のための最小限度の実力組織と認めているが、イラク派遣や東海派遣など現在のあり方は憲法上問題で見直す必要がある
日本 記述なし		自衛隊を「国際救助、救護隊」(サンダーバード隊)とする9条3項を加憲。一国防主主義が高い評価のスイスに学ぶ